

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【事業年度】	第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社システム事業部門生産工場の購買担当であった元従業員が、複数年に亘って、購買した銅材を当社に無断で転売し、その売得金を不正に着服する行為を行うとともに、その不正な転売を隠蔽するために過剰な原価計上及びたな卸在庫の架空計上並びに納入銅材の検収遅延処理を行っていたことが判明いたしました。

当社は、不正転売の疑いが把握された平成30年7月下旬以降、調査を進めるとともに、平成30年8月7日に弁護士等の外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施致しました。

平成30年9月13日の同委員会による調査結果報告書等を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正処理により、当社が平成29年6月30日に提出いたしました第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

###### (3) 当連結会計年度の末の財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

#### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

##### (2) その他

#### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	31,973,260	36,975,888	39,777,733	39,400,057	32,873,573
経常利益 (千円)	1,229,537	2,612,622	3,881,057	3,926,527	2,372,999
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	719,779	2,137,090	2,673,767	2,740,547	1,908,851
包括利益 (千円)	1,777,391	2,967,606	4,523,848	1,142,655	767,014
純資産額 (千円)	18,657,879	22,308,756	26,674,757	27,659,565	28,268,732
総資産額 (千円)	36,452,265	37,485,560	44,793,072	45,485,120	46,118,583
1株当たり純資産額 (円)	1,428.69	1,708.86	2,044.00	2,119.82	2,166.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.24	164.03	205.22	210.34	146.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	59.4	59.5	60.7	61.2
自己資本利益率 (%)	4.0	10.5	10.9	10.1	6.8
株価収益率 (倍)	7.95	8.25	6.48	3.35	6.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,305,387	2,161,260	1,353,362	3,974,738	2,486,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,306	769,569	1,664,018	1,660,677	1,770,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,049	1,176,755	862,514	361,627	213,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,962,060	7,572,256	8,497,984	10,694,385	10,766,625
従業員数 (人)	1,809	1,914	1,918	1,895	1,819
(外、平均臨時雇用者数)	(261)	(250)	(286)	(297)	(280)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	31,973,260	36,975,888	39,777,733	39,400,057	32,873,573
経常利益 (千円)	1,254,370	2,569,975	3,829,886	3,840,435	2,252,212
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	733,345	2,085,146	2,530,270	2,622,377	1,718,931
包括利益 (千円)	1,790,957	2,915,662	4,380,350	1,024,485	577,094
純資産額 (千円)	18,664,992	22,263,926	26,486,429	27,353,067	27,772,314
総資産額 (千円)	36,476,215	37,488,161	44,764,886	45,393,582	45,906,092
1株当たり純資産額 (円)	1,429.24	1,705.42	2,029.54	2,096.30	2,128.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.29	160.04	194.20	201.27	131.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	59.3	59.1	60.2	60.4
自己資本利益率 (%)	4.1	10.2	10.4	9.8	6.2
株価収益率 (倍)	7.80	8.46	6.85	3.50	7.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,305,387	2,161,260	1,353,362	3,974,738	2,486,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,306	769,569	1,664,018	1,660,677	1,770,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,049	1,176,755	862,514	361,627	213,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,962,060	7,572,256	8,497,984	10,694,385	10,766,625
従業員数 (人)	1,809	1,914	1,918	1,895	1,819
(外、平均臨時雇用者数)	(261)	(250)	(286)	(297)	(280)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	23,285,026	24,680,240	25,718,087	25,225,496	22,288,238
経常利益	(千円)	<u>905,406</u>	<u>972,142</u>	<u>1,942,318</u>	<u>1,540,017</u>	<u>486,402</u>
当期純利益	(千円)	<u>563,835</u>	<u>1,021,751</u>	<u>1,131,270</u>	<u>350,484</u>	<u>660,393</u>
資本金	(千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数	(千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額	(千円)	<u>10,387,699</u>	<u>11,365,416</u>	<u>12,425,767</u>	<u>12,509,860</u>	<u>13,009,669</u>
総資産額	(千円)	<u>23,800,130</u>	<u>23,790,238</u>	<u>26,029,890</u>	<u>27,148,252</u>	<u>28,192,726</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>797.27</u>	<u>872.32</u>	<u>953.70</u>	<u>960.16</u>	<u>998.52</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	<u>43.28</u>	<u>78.42</u>	<u>86.83</u>	<u>26.90</u>	<u>50.69</u>
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.6	<u>47.8</u>	<u>47.7</u>	<u>46.1</u>	<u>46.1</u>
自己資本利益率	(%)	<u>5.6</u>	<u>9.4</u>	<u>9.5</u>	<u>2.8</u>	<u>5.2</u>
株価収益率	(倍)	<u>10.14</u>	<u>17.27</u>	<u>15.32</u>	<u>26.17</u>	<u>19.59</u>
配当性向	(%)	<u>23.1</u>	<u>15.3</u>	<u>13.8</u>	<u>44.6</u>	<u>27.6</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	618 (159)	593 (181)	576 (215)	590 (227)	585 (218)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	23,285,026	24,680,240	25,718,087	25,225,496	22,288,238
経常利益 (千円)	930,136	930,342	1,890,672	1,454,423	364,462
当期純利益 (千円)	577,299	964,854	992,003	232,735	519,031
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	10,397,494	11,318,313	12,239,397	12,205,741	12,564,188
総資産額 (千円)	23,826,760	23,790,566	26,003,661	27,059,094	28,011,588
1株当たり純資産額 (円)	798.02	868.70	939.39	936.81	964.32
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.31	74.05	76.14	17.86	39.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	47.6	47.1	45.1	44.9
自己資本利益率 (%)	5.7	8.9	8.4	1.9	4.2
株価収益率 (倍)	9.91	18.28	17.47	39.41	24.93
配当性向 (%)	22.6	16.2	15.8	67.2	35.1
従業員数 (人)	618	593	576	590	585
(外、平均臨時雇用者数)	(159)	(181)	(215)	(227)	(218)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

##### (訂正前)

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、企業部門も改善傾向にあり、個人消費を中心とした内需も底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、消費を中心とした緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では減速のペースがやや弱まり、他の新興国については持ち直しの動きが見られました。

一方、わが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、個人消費も回復の動きがあり、総じて緩やかな回復基調の動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、中国経済の減速等による海運市況の長期低迷に伴う船腹過剰、また一昨年の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり、受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上減少、為替の円高推移の影響などもあり、売上高は328億円73百万円と前年同期比16.6%の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は18億38百万円と前年同期比49.8%の減益となり、経常利益につきましても、23億72百万円と前年同期比39.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、日本社の土地売却による特別利益を計上しておりますが、19億8百万円と前年同期比30.3%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減少、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減少となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、当連結会計年度においては、船舶用システム製品は、国内造船所向けのコンテナ船のシリーズ船の受注、産業用システム製品は、海外プラントや国内外の鉄道関連向けの受注がありましたが、アジア地域における船舶用システム製品が低調に推移したこと等により前年同期を18.4%下回る172億36百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より14億69百万円減少し、179億27百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上が減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上があり、売上が前年同期に比べ若干増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、堅調に推移し、臨床検査機器についても、新製品が予定どおりに展開し、既存製品も堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べ増加しました。



エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、224億23百万円と前年同期比6.0%の減少、セグメント利益は、機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により、15億95百万円と前年同期比39.4%の減益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセル発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けでも一定量の売上がありましたが、船舶向けの売上が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、73億98百万円と前年同期比32.3%の減収、セグメント利益は9億67百万円と前年同期比38.0%の減益となりました。

#### 「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、30億55百万円と前年同期比32.5%の減少、セグメント利益は全体の売上減少等もあり、1億27百万円と前年同期比56.2%の減益となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、企業部門も改善傾向にあり、個人消費を中心にした内需も底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、消費を中心とした緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では減速のペースがやや弱まり、他の新興国については持ち直しの動きが見られました。

一方、わが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、個人消費も回復の動きがあり、総じて緩やかな回復基調の動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、中国経済の減速等による海運市況の長期低迷に伴う船腹過剰、また一昨年の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり、受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上減少、為替の円高推移の影響などもあり、売上高は328億円73百万円と前年同期比16.6%の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は19億円と前年同期比49.1%の減益となり、経常利益につきましても、22億52百万円と前年同期比41.4%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧本社の土地売却による特別利益を計上しておりますが、17億18百万円と前年同期比34.5%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減少、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減少となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、当連結会計年度においては、船舶用システム製品は、国内造船所向けのコンテナ船のシリーズ船の受注、産業用システム製品は、海外プラントや国内外の鉄道関連向けの受注がありましたが、アジア地域における船舶用システム製品が低調に推移したこと等により前年同期を18.4%下回る172億36百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より14億69百万円減少し、179億27百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上が減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上があり、売上が前年同期に比べ若干増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、堅調に推移し、臨床検査機器についても、新製品が予定どおりに展開し、既存製品も堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、224億23百万円と前年同期比6.0%の減少、セグメント利益は、機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により、16億56百万円と前年同期比38.8%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセル発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けでも一定量の売上がありましたが、船舶向けの売上が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、73億98百万円と前年同期比32.3%の減収、セグメント利益は9億67百万円と前年同期比38.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、30億55百万円と前年同期比32.5%の減少、セグメント利益は全体の売上減少等もあり、1億27百万円と前年同期比56.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は107億66百万円と前年同期比72百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億86百万円となり、前年同期比14億88百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益27億22百万円及び売上債権の減少5億92百万円、支出ではたな卸資産の増加10億93百万円、退職給付に係る負債の減少3億85百万円及び法人税等の支払8億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億70百万円となり、前年同期比1億10百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及び有形固定資産の売却による収入6億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億13百万円となり、前年同期比5億円75百万円の増加となりました。

主な内訳は、長期借入金の減少による支出51百万円及び配当の支払による支出1億56百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は107億66百万円と前年同期比72百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億86百万円となり、前年同期比14億88百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益26億1百万円及び売上債権の減少5億92百万円、支出ではたな卸資産の増加10億27百万円、退職給付に係る負債の減少3億85百万円及び法人税等の支払8億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億70百万円となり、前年同期比1億10百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及び有形固定資産の売却による収入6億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億13百万円となり、前年同期比5億円75百万円の増加となりました。

主な内訳は、長期借入金の減少による支出51百万円及び配当の支払による支出1億56百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	22,422,239	103.3
アジア (千円)	6,989,262	66.8
ヨーロッパ (千円)	3,050,375	67.2
報告セグメント計 (千円)	32,461,877	88.4
その他 (千円)	6,378	6.4
合計 (千円)	32,468,255	88.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	22,325,209	103.3
アジア (千円)	6,989,262	66.8
ヨーロッパ (千円)	3,050,375	67.2
報告セグメント計 (千円)	32,371,225	88.2
その他 (千円)	6,378	6.4
合計 (千円)	32,364,847	88.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (訂正前)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、国内における民間設備投資は外部環境の不透明感等から力強さを欠く状況が続いており、海外においても中国を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。また、造船業界においては、船腹過剰等より受注量が大幅に減少する厳しい状況が続いたこともあり、売上高は328億73百万円と前年同期比16.6%の減収となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等の発生もあり、営業利益は18億38百万円と前年同期比49.8%の減益、経常利益は23億72百万円と前年同期比39.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧本社土地の売却益を計上したものの、19億8百万円と前年同期比30.3%の減益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減収となりました。

#### (訂正後)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、国内における民間設備投資は外部環境の不透明感等から力強さを欠く状況が続いており、海外においても中国を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。また、造船業界においては、船腹過剰等より受注量が大幅に減少する厳しい状況が続いたこともあり、売上高は328億73百万円と前年同期比16.6%の減収となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等の発生もあり、営業利益は19億円と前年同期比49.1%の減益、経常利益は22億52百万円と前年同期比41.4%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧本社土地の売却益を計上したものの、17億18百万円と前年同期比34.5%の減益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減収となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (訂正前)

資産の部では、たな卸資産が8億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11億29百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比5億43百万円減少し、327億43百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が10億47百万円及び退職給付に係る資産が1億86百万円それぞれ増加した等により、前期末比11億76百万円増加し、133億74百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億33百万円増加し、461億18百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が23億55百万円及びその他の流動負債が4億85百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が23億4百万円並びに1年以内返済予定の長期借入金が3億4百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比2億80百万円減少し、125億55百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が54百万円減少した一方、長期借入金が2億53百万円及びその他の固定負債が55百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億4百万円増加し、52億94百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比24百万円増加し、178億49百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が9億94百万円及び退職給付に係る調整累計額が1億41百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が11億41百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益19億8百万円の計上等により利益剰余金が17億52百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比6億9百万円増加し、282億68百万円となりました。

(訂正後)

資産の部では、たな卸資産が8億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11億29百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比6億64百万円減少し、325億31百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が10億47百万円及び退職給付に係る資産が1億86百万円それぞれ増加した等により、前期末比11億76百万円増加し、133億74百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比5億12百万円増加し、459億6百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が23億55百万円及びその他の流動負債が4億85百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が22億55百万円並びに1年以内返済予定の長期借入金が3億4百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比2億30百万円減少し、128億19百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が54百万円減少した一方、長期借入金が2億53百万円及びその他の固定負債が55百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億24百万円増加し、53億13百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比93百万円増加し、181億33百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が9億94百万円及び退職給付に係る調整累計額が1億41百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が11億41百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益17億18百万円の計上等により利益剰余金が15億62百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比4億19百万円増加し、277億72百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が10億93百万円増加及び退職給付に係る負債が3億85百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億57百万円あった一方、売上債権が5億92百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益27億22百万円等により、24億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6億84百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及びその他の投資による支出57百万円等があり、17億70百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは7億15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が51百万円減少したこと等により、2億13百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、107億66百万円となりました。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が10億27百万円増加及び退職給付に係る負債が3億85百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億57百万円あった一方、売上債権が5億92百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益26億1百万円等により、24億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6億84百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及びその他の投資による支出57百万円等があり、17億70百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは7億15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が51百万円減少したこと等により、2億13百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、107億66百万円となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692,025	10,754,606
受取手形及び売掛金	14,589,573	13,459,772
有価証券	9,467	12,018
商品及び製品	3,098,976	2,791,665
仕掛品	2,136,158	3,113,563
原材料及び貯蔵品	1,504,884	1,716,256
繰延税金資産	579,758	573,808
その他	838,344	649,778
貸倒引当金	161,851	292,433
流動資産合計	33,287,336	32,743,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,678,216	2 8,613,783
減価償却累計額	3,421,042	3,446,295
建物及び構築物(純額)	3,257,173	5,167,487
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,532,613
減価償却累計額	4,715,764	4,590,554
機械装置及び運搬具(純額)	808,934	942,058
工具、器具及び備品	6,812,364	6,927,768
減価償却累計額	6,468,008	6,497,200
工具、器具及び備品(純額)	344,355	430,567
土地	2 3,025,311	2 2,747,995
リース資産	67,000	63,015
減価償却累計額	55,421	56,527
リース資産(純額)	11,579	6,488
建設仮勘定	1,244,337	444,618
有形固定資産合計	8,691,692	9,739,215
無形固定資産		
その他	234,764	214,481
無形固定資産合計	234,764	214,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 534,617	1, 2 528,637
退職給付に係る資産	2,277,888	2,463,969
繰延税金資産	290,244	254,043
その他	300,986	306,464
貸倒引当金	132,410	132,164
投資その他の資産合計	3,271,327	3,420,949
固定資産合計	12,197,784	13,374,647
資産合計	45,485,120	46,118,583



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,075,343	3,770,858
電子記録債務	602,857	2,958,062
短期借入金	2,580,000	2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,897,400	2,592,780
未払法人税等	553,152	370,204
製品保証引当金	171,638	113,395
本社移転損失引当金	46,000	-
未払費用	2,347,716	2,123,302
その他	1,561,567	2,046,909
流動負債合計	12,835,676	12,555,513
固定負債		
長期借入金	2,343,550	2,368,770
繰延税金負債	536,060	586,066
退職給付に係る負債	563,027	508,755
その他	454,241	509,746
固定負債合計	4,989,878	5,294,338
負債合計	17,825,555	17,849,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,463,398	24,215,902
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	25,943,255	27,695,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	183,353
為替換算調整勘定	117,712	877,053
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,228,534
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	534,835
非支配株主持分	40,461	38,137
純資産合計	27,659,565	28,268,732
負債純資産合計	45,485,120	46,118,583

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,692,025	10,754,606
受取手形及び売掛金	14,589,573	13,459,772
有価証券	9,467	12,018
商品及び製品	3,104,949	2,790,295
仕掛品	1,973,477	2,865,548
原材料及び貯蔵品	1,576,870	1,814,880
繰延税金資産	591,795	501,196
その他	819,490	625,560
貸倒引当金	161,851	292,433
流動資産合計	33,195,798	32,531,445
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 6,678,216	2 8,613,783
減価償却累計額	3,421,042	3,446,295
建物及び構築物(純額)	3,257,173	5,167,487
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,532,613
減価償却累計額	4,715,764	4,590,554
機械装置及び運搬具(純額)	808,934	942,058
工具、器具及び備品	6,812,364	6,927,768
減価償却累計額	6,468,008	6,497,200
工具、器具及び備品(純額)	344,355	430,567
土地	2 3,025,311	2 2,747,995
リース資産	67,000	63,015
減価償却累計額	55,421	56,527
リース資産(純額)	11,579	6,488
建設仮勘定	1,244,337	444,618
有形固定資産合計	8,691,692	9,739,215
<b>無形固定資産</b>		
その他	234,764	214,481
無形固定資産合計	234,764	214,481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 534,617	1, 2 528,637
退職給付に係る資産	2,277,888	2,463,969
繰延税金資産	290,244	254,043
その他	823,511	1,010,205
貸倒引当金	654,935	835,905
投資その他の資産合計	3,271,327	3,420,949
固定資産合計	12,197,784	13,374,647
資産合計	45,393,582	45,906,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,131,245	3,875,616
電子記録債務	602,857	2,958,062
短期借入金	2,580,000	2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,897,400	2,592,780
未払法人税等	712,210	529,789
製品保証引当金	171,638	113,395
本社移転損失引当金	46,000	-
未払費用	2,347,716	2,123,302
その他	1,561,567	2,046,909
流動負債合計	13,050,636	12,819,856
固定負債		
長期借入金	2,343,550	2,368,770
繰延税金負債	536,060	605,650
退職給付に係る負債	563,027	508,755
その他	454,241	509,746
固定負債合計	4,989,878	5,313,922
負債合計	18,040,515	18,133,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,156,900	23,719,484
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	25,636,757	27,199,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	183,353
為替換算調整勘定	117,712	877,053
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,228,534
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	534,835
非支配株主持分	40,461	38,137
純資産合計	27,353,067	27,772,314
負債純資産合計	45,393,582	45,906,092

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,400,057	32,873,573
売上原価	1, 3 27,362,682	1, 3 23,033,222
売上総利益	12,037,375	9,840,350
販売費及び一般管理費	2, 3 8,375,507	2, 3 8,001,630
営業利益	3,661,867	1,838,720
営業外収益		
受取利息	93,205	112,909
受取配当金	16,357	12,440
為替差益	370,450	326,364
その他	138,325	131,815
営業外収益合計	618,339	583,531
営業外費用		
支払利息	32,758	30,072
デリバティブ評価損	274,548	18,574
その他	46,373	605
営業外費用合計	353,680	49,252
経常利益	3,926,527	2,372,999
特別利益		
固定資産売却益	4 679,381	4 410,777
特別利益合計	679,381	410,777
特別損失		
固定資産売却損	5 18	-
固定資産除却損	6 108,724	6 61,070
賃貸借契約解約損	7 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
特別損失合計	874,743	61,070
税金等調整前当期純利益	3,731,165	2,722,706
法人税、住民税及び事業税	1,026,734	639,540
法人税等調整額	34,495	175,138
法人税等合計	992,239	814,679
当期純利益	2,738,925	1,908,027
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,622	824
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740,547	1,908,851

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,400,057	32,873,573
売上原価	1, 3 27,287,189	1, 3 22,971,113
売上総利益	12,112,867	9,902,460
販売費及び一般管理費	2, 3 8,376,285	2, 3 8,002,157
営業利益	3,736,582	1,900,303
営業外収益		
受取利息	93,205	112,909
受取配当金	16,357	12,440
為替差益	372,748	325,211
その他	138,325	131,815
営業外収益合計	620,637	582,378
営業外費用		
支払利息	32,758	30,072
デリバティブ評価損	274,548	18,574
貸倒引当金繰入額	8 163,103	8 181,216
その他	46,303	605
営業外費用合計	516,784	230,468
経常利益	3,840,435	2,252,212
特別利益		
固定資産売却益	4 679,381	4 410,777
特別利益合計	679,381	410,777
特別損失		
固定資産売却損	5 18	-
固定資産除却損	6 108,724	6 61,070
賃貸借契約解約損	7 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
特別損失合計	874,743	61,070
税金等調整前当期純利益	3,645,073	2,601,920
法人税、住民税及び事業税	1,059,995	639,540
法人税等調整額	35,677	244,271
法人税等合計	1,024,318	883,812
当期純利益	2,620,755	1,718,107
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,622	824
親会社株主に帰属する当期純利益	2,622,377	1,718,931

## 【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,738,925	1,908,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,412	4,469
為替換算調整勘定	1,063,971	994,765
退職給付に係る調整額	421,886	141,777
その他の包括利益合計	1,596,270	1,141,013
包括利益	1,142,655	767,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,277	767,838
非支配株主に係る包括利益	1,622	824

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,620,755	1,718,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,412	4,469
為替換算調整勘定	1,063,971	994,765
退職給付に係る調整額	421,886	141,777
その他の包括利益合計	1,596,270	1,141,013
包括利益	1,024,485	577,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026,107	577,918
非支配株主に係る包括利益	1,622	824

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	1,433	23,359,055
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740,547		2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,584,200	-	2,584,200
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	1,433	25,943,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	1,599,392
当期変動額合計	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	984,807
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,690,870	1,433	23,170,726
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,622,377		2,622,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,466,030	-	2,466,030
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,156,900	1,433	25,636,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,486,429
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,622,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	1,599,392
当期変動額合計	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	866,637
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,353,067



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	1,433	25,943,255
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908,851		1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,752,504	-	1,752,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	1,433	27,695,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	1,143,337
当期変動額合計	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	609,166
当期末残高	183,353	877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,156,900	1,433	25,636,757
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,718,931		1,718,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,562,584	-	1,562,584
当期末残高	1,236,640	2,244,650	23,719,484	1,433	27,199,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,353,067
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,718,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	1,143,337
当期変動額合計	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	419,246
当期末残高	183,353	877,053	1,228,534	534,835	38,137	27,772,314

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,731,165	2,722,706
減価償却費	806,731	872,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,164	135,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	329,492	385,499
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	76,740	5,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	230,138	-
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	46,000	46,000
受取利息及び受取配当金	108,560	125,350
支払利息	32,758	30,072
為替差損益(は益)	43,337	45,996
固定資産売却益	679,381	410,777
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	19,774	23,433
賃貸借契約解約損	720,000	-
売上債権の増減額(は増加)	197,087	592,141
たな卸資産の増減額(は増加)	1,100,385	1,093,665
その他の資産の増減額(は増加)	172,317	167,381
仕入債務の増減額(は減少)	312,866	260,808
その他の負債の増減額(は減少)	433,782	558,009
その他	237,382	4,379
小計	5,049,239	3,264,805
利息及び配当金の受取額	109,384	109,497
利息の支払額	33,032	30,169
法人税等の支払額	1,150,852	857,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974,738	2,486,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	6,393
投資有価証券の取得による支出	1,832	1,546
有形固定資産の取得による支出	2,439,583	2,410,904
有形固定資産の売却による収入	915,790	684,279
その他の投資による収入	3,391	8,764
その他の投資による支出	138,444	57,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660,677	1,770,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,910,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	1,960,000	2,240,000
長期借入れによる収入	1,400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	824,386	901,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,139	4,645
配当金の支払額	156,347	156,347
非支配株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,627	213,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	479,286	429,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,196,401	72,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,984	10,694,385
現金及び現金同等物の期末残高	10,694,385	10,766,625

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,645,073	2,601,920
減価償却費	806,731	872,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	234,268	316,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	329,492	385,499
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	76,740	5,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	230,138	-
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	46,000	46,000
受取利息及び受取配当金	108,560	125,350
支払利息	32,758	30,072
為替差損益(は益)	43,337	45,996
固定資産売却益	679,381	410,777
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	19,774	23,433
賃貸借契約解約損	720,000	-
売上債権の増減額(は増加)	197,087	592,141
たな卸資産の増減額(は増加)	1,158,459	1,027,625
その他の資産の増減額(は増加)	328,961	8,471
仕入債務の増減額(は減少)	292,086	309,664
その他の負債の増減額(は減少)	433,782	558,009
その他	238,159	4,906
小計	5,049,239	3,264,805
利息及び配当金の受取額	109,384	109,497
利息の支払額	33,032	30,169
法人税等の支払額	1,150,852	857,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974,738	2,486,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	6,393
投資有価証券の取得による支出	1,832	1,546
有形固定資産の取得による支出	2,439,583	2,410,904
有形固定資産の売却による収入	915,790	684,279
その他の投資による収入	3,391	8,764
その他の投資による支出	138,444	57,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660,677	1,770,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,910,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	1,960,000	2,240,000
長期借入れによる収入	1,400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	824,386	901,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,139	4,645
配当金の支払額	156,347	156,347
非支配株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,627	213,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	479,286	429,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,196,401	72,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,984	10,694,385
現金及び現金同等物の期末残高	10,694,385	10,766,625

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
113,034千円	39,166千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,599,414千円	2,324,480千円
貸倒引当金繰入額	71,060	134,730
退職給付費用	54,618	113,558
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	-
研究開発費	920,209	815,710
減価償却費	335,812	407,769

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
920,209千円	815,710千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	676,897千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,073	4,548
工具、器具及び備品	1,410	1,182
土地	-	405,046
計	679,381	410,777

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	18千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	18,391千円	19,480千円
機械装置及び運搬具	921	650
工具、器具及び備品	461	3,379
建物及び構築物の解体費用	88,950	37,559
計	108,724	61,070

7 賃貸借契約解約損

前連結会計年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	113,034千円	39,166千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,599,414千円	2,324,480千円
貸倒引当金繰入額	71,060	134,730
退職給付費用	54,618	113,558
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	-
研究開発費	920,209	815,710
減価償却費	335,812	407,769

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	920,209千円	815,710千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	676,897千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,073	4,548
工具、器具及び備品	1,410	1,182
土地	-	405,046
計	679,381	410,777

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	18千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18,391千円	19,480千円
機械装置及び運搬具	921	650
工具、器具及び備品	461	3,379
建物及び構築物の解体費用	88,950	37,559
計	108,724	61,070

7 賃貸借契約解約損

前連結会計年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。

8 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	163,103千円	181,216千円



(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,692,025	10,692,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,589,573	-	-
貸倒引当金(*1)	161,805	-	-
	14,427,767	14,421,455	6,312
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,369	517,369	-
資産計	25,637,162	25,630,850	6,312
(1) 支払手形及び買掛金	6,075,343	6,075,233	110
(2) 電子記録債務	602,857	602,857	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 長期借入金	4,333,950	4,341,880	7,930
負債計	11,592,151	11,599,971	7,819
デリバティブ取引(*2)	(131,230)	(131,230)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,692,025	10,692,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,589,573	-	-
貸倒引当金(*1)	161,805	-	-
	14,427,767	14,421,455	6,312
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,369	517,369	-
資産計	25,637,162	25,630,850	6,312
(1) 支払手形及び買掛金	6,131,245	6,131,135	110
(2) 電子記録債務	602,857	602,857	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 長期借入金	4,333,950	4,341,880	7,930
負債計	11,648,053	11,655,873	7,819
デリバティブ取引(*2)	(131,230)	(131,230)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（訂正前）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,754,606	10,754,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,459,772	-	-
貸倒引当金(*1)	292,379	-	-
	13,167,392	13,163,540	3,851
(3) 有価証券及び投資有価証券	513,939	513,939	-
資産計	24,435,938	24,432,086	3,851
(1) 支払手形及び買掛金	3,770,858	3,770,822	36
(2) 電子記録債務	2,958,062	2,958,062	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 長期借入金	4,282,550	4,291,147	8,597
負債計	11,591,471	11,600,032	8,561
デリバティブ取引(*2)	(149,804)	(149,804)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（訂正後）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,754,606	10,754,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,459,772	-	-
貸倒引当金(*1)	292,379	-	-
	13,167,392	13,163,540	3,851
(3) 有価証券及び投資有価証券	513,939	513,939	-
資産計	24,435,938	24,432,086	3,851
(1) 支払手形及び買掛金	3,875,616	3,875,580	36
(2) 電子記録債務	2,958,062	2,958,062	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 長期借入金	4,282,550	4,291,147	8,597
負債計	11,696,228	11,704,789	8,561
デリバティブ取引(*2)	(149,804)	(149,804)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	117,641千円	368,357千円
退職給付に係る負債	104,809	275,160
関係会社株式評価損	9,060	9,180
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
未払賞与	168,716	166,588
貸倒引当金	89,238	53,356
たな卸資産評価損	323,439	270,136
賃貸借契約解約損	221,760	-
その他	534,136	492,294
繰延税金資産小計	1,626,183	1,745,599
評価性引当額	535,495	585,786
繰延税金資産合計	1,090,688	1,159,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,302	70,245
子会社の留保利益	134,205	126,081
退職給付に係る資産	522,875	578,726
退職給付信託設定	-	158,927
特別償却準備金	13,478	12,014
その他	24,476	18,368
繰延税金負債合計	768,337	964,364
繰延税金資産(負債)の純額	322,350	195,447

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	579,758千円	538,708千円
固定資産 - 繰延税金資産	290,244	254,043
流動負債 - その他	11,593	11,236
固定負債 - 繰延税金負債	536,060	586,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
均等割額	0.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
在外子会社の税率差異	9.0	
回収時期未定一時差異	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
留保金課税	1.6	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	117,641千円	348,773千円
退職給付に係る負債	104,809	275,160
関係会社株式評価損	9,060	9,180
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
未払賞与	168,716	166,588
貸倒引当金	247,041	268,701
たな卸資産評価損	323,439	270,136
賃貸借契約解約損	221,760	-
その他	546,173	503,406
繰延税金資産小計	1,796,022	1,952,472
評価性引当額	693,297	849,755
繰延税金資産合計	1,102,725	1,102,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,302	70,245
子会社の留保利益	134,205	126,081
退職給付に係る資産	522,875	578,726
退職給付信託設定	-	158,927
特別償却準備金	13,478	12,014
その他	24,476	18,368
繰延税金負債合計	768,337	964,364
繰延税金資産(負債)の純額	334,387	138,352

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	591,795千円	501,196千円
固定資産 - 繰延税金資産	290,244	254,043
流動負債 - その他	11,593	11,236
固定負債 - 繰延税金負債	536,060	605,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(平成29年3月31日)及び前連結会計年度(平成28年3月31日)とも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	-	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失( )	2,631,764	1,560,390	292,218	4,484,373	107,383	4,376,990
セグメント資産	32,671,801	14,387,751	2,890,672	49,950,225	56,556	50,006,782
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	-	2,621,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	-	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失( )	2,707,002	1,560,390	292,218	4,559,611	107,383	4,452,228
セグメント資産	32,583,288	14,387,751	2,890,672	49,861,712	56,556	49,918,269
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	-	2,621,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメント利益又は損失( )	<u>1,595,459</u>	967,413	127,967	<u>2,690,841</u>	24,658	<u>2,666,182</u>
セグメント資産	<u>34,319,460</u>	13,595,368	2,531,975	<u>50,446,805</u>	19,091	<u>50,465,897</u>
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	-	2,424,934

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

（訂正後）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメント利益又は損失( )	<u>1,656,006</u>	967,413	127,967	<u>2,751,387</u>	24,658	<u>2,726,729</u>
セグメント資産	<u>34,108,970</u>	13,595,368	2,531,975	<u>50,236,315</u>	19,091	<u>50,255,407</u>
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	-	2,424,934

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,274,313	39,418,513
「その他」の区分の売上高	94,587	177
セグメント間取引消去	7,968,844	6,545,117
連結財務諸表の売上高	39,400,057	32,873,573

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,484,373	2,690,841
「その他」の区分の損失( )	107,383	24,658
セグメント間取引消去	17,671	108,196
全社費用(注)	732,794	935,658
連結財務諸表の営業利益	3,661,867	1,838,720

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,950,225	50,446,805
「その他」の区分の資産	56,556	19,091
セグメント間取引消去	5,056,279	4,875,950
全社資産(注)	534,617	528,637
連結財務諸表の資産合計	45,485,120	46,118,583

(注)全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,621,875	2,424,934	-	-	33,609	47,042	2,588,266	2,377,891

(注)調整額はセグメント間の取引消去であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正後)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,274,313	39,418,513
「その他」の区分の売上高	94,587	177
セグメント間取引消去	7,968,844	6,545,117
連結財務諸表の売上高	39,400,057	32,873,573

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,559,611	2,751,387
「その他」の区分の損失( )	107,383	24,658
セグメント間取引消去	17,148	109,232
全社費用(注)	732,794	935,658
連結財務諸表の営業利益	3,736,582	1,900,303

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,861,712	50,236,315
「その他」の区分の資産	56,556	19,091
セグメント間取引消去	5,059,304	4,877,951
全社資産(注)	534,617	528,637
連結財務諸表の資産合計	45,393,582	45,906,092

(注)全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,621,875	2,424,934	-	-	33,609	47,042	2,588,266	2,377,891

(注)調整額はセグメント間の取引消去であります。

## ( 1株当たり情報 )

## (訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,119.82円	2,166.75円
1株当たり当期純利益金額	210.34円	146.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,740,547	1,908,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,740,547	1,908,851
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

## (訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096.30円	2,128.65円
1株当たり当期純利益金額	201.27円	131.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,622,377	1,718,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,622,377	1,718,931
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

( 2 ) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	7,525,188	15,067,730	23,242,759	32,873,573
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	<u>190,385</u>	<u>432,971</u>	<u>1,771,935</u>	<u>2,722,706</u>
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	<u>141,438</u>	<u>311,599</u>	<u>1,210,479</u>	<u>1,908,851</u>
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	<u>10.86</u>	<u>23.92</u>	<u>92.91</u>	<u>146.51</u>

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	<u>10.86</u>	<u>13.06</u>	<u>68.99</u>	<u>53.60</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	7,525,188	15,067,730	23,242,759	32,873,573
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	<u>167,369</u>	<u>368,035</u>	<u>1,669,812</u>	<u>2,601,920</u>
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	<u>119,188</u>	<u>239,798</u>	<u>1,098,883</u>	<u>1,718,931</u>
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	<u>9.15</u>	<u>18.40</u>	<u>84.34</u>	<u>131.93</u>

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	<u>9.14</u>	<u>9.25</u>	<u>65.93</u>	<u>47.58</u>

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,686	2,730,743
受取手形	2,049,456	1,829,249
売掛金	2 8,104,027	2 7,766,272
商品及び製品	1,723,103	1,431,840
仕掛品	1,009,764	2,009,357
原材料及び貯蔵品	513,039	556,020
前払費用	15,242	13,532
繰延税金資産	333,393	326,780
その他	2 306,751	2 466,292
貸倒引当金	73,708	7,729
流動資産合計	17,197,757	17,122,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,562,789	1 3,252,164
構築物	91,872	185,236
機械及び装置	293,738	314,628
車両運搬具	2,210	810
工具、器具及び備品	200,235	273,210
土地	1 2,769,633	1 2,493,579
建設仮勘定	1,129,641	442,093
有形固定資産合計	6,050,121	6,961,723
無形固定資産		
ソフトウェア	118,368	109,514
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	127,843	118,989
投資その他の資産		
投資有価証券	1 506,215	1 500,589
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	376,000	650,000
繰延税金資産	240,504	121,047
その他	1,095,487	1,077,586
貸倒引当金	217,740	131,633
投資その他の資産合計	3,772,530	3,989,652
固定資産合計	9,950,494	11,070,365
資産合計	27,148,252	28,192,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 2,269,198	2 755,443
電子記録債務	2 430,824	2 2,044,820
買掛金	2 2,337,671	2 2,526,802
短期借入金	1 450,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 897,400	1 592,780
未払金	2 347,142	2 323,576
未払費用	2 725,990	2 819,425
未払法人税等	230,361	52,894
前受金	2 231,418	2 1,104,648
預り金	2 25,535	2 34,369
未払役員報酬	46,000	28,500
製品保証引当金	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	-
関係会社事業損失引当金	43,649	25,958
その他	223	143
流動負債合計	8,140,030	8,815,321
固定負債		
長期借入金	1 3,436,550	1 3,689,770
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	736,365	351,711
その他	208,836	209,643
固定負債合計	6,498,361	6,367,735
負債合計	14,638,392	15,183,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,002	27,370
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,761,327	4,269,006
利益剰余金合計	8,842,886	9,346,932
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	12,322,743	12,826,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,116	182,880
評価・換算差額等合計	187,116	182,880
純資産合計	12,509,860	13,009,669
負債純資産合計	27,148,252	28,192,726

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,216,686	2,730,743
受取手形	2,049,456	1,829,249
売掛金	<sup>2</sup> 8,104,027	<sup>2</sup> 7,766,272
商品及び製品	1,723,103	1,431,840
仕掛品	847,084	1,761,343
原材料及び貯蔵品	594,550	655,671
前払費用	15,242	13,532
繰延税金資産	344,258	337,808
その他	<sup>2</sup> 287,897	<sup>2</sup> 442,074
貸倒引当金	73,708	7,729
流動資産合計	17,108,599	16,960,806
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 1,562,789	<sup>1</sup> 3,252,164
構築物	91,872	185,236
機械及び装置	293,738	314,628
車両運搬具	2,210	810
工具、器具及び備品	200,235	273,210
土地	<sup>1</sup> 2,769,633	<sup>1</sup> 2,493,579
建設仮勘定	1,129,641	442,093
有形固定資産合計	6,050,121	6,961,723
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	118,368	109,514
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	127,843	118,989
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 506,215	<sup>1</sup> 500,589
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	376,000	650,000
繰延税金資産	240,504	101,463
その他	1,618,012	1,781,327
貸倒引当金	740,264	835,374
投資その他の資産合計	3,772,530	3,970,068
固定資産合計	9,950,494	11,050,781
資産合計	27,059,094	28,011,588



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 2,269,198	2 755,443
電子記録債務	2 430,824	2 2,044,820
買掛金	2 2,393,573	2 2,631,560
短期借入金	1 450,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 897,400	1 592,780
未払金	2 347,142	2 323,576
未払費用	2 725,990	2 819,425
未払法人税等	389,420	212,479
前受金	2 231,418	2 1,104,648
預り金	2 25,535	2 34,369
未払役員報酬	46,000	28,500
製品保証引当金	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	-
関係会社事業損失引当金	43,649	25,958
その他	223	143
流動負債合計	8,354,990	9,079,664
固定負債		
長期借入金	1 3,436,550	1 3,689,770
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	736,365	351,711
その他	208,836	209,643
固定負債合計	6,498,361	6,367,735
負債合計	14,853,352	15,447,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,002	27,370
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,457,208	3,823,525
利益剰余金合計	8,538,767	8,901,451
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	12,018,624	12,381,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,116	182,880
評価・換算差額等合計	187,116	182,880
純資産合計	12,205,741	12,564,188
負債純資産合計	27,059,094	28,011,588

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 25,225,496	1 22,288,238
売上原価	1 19,573,814	1 17,815,816
売上総利益	5,651,681	4,472,421
販売費及び一般管理費	1, 2 4,726,493	1, 2 4,743,319
営業利益又は営業損失( )	925,188	270,897
営業外収益		
受取利息	1 5,152	1 6,192
受取配当金	1 483,428	1 576,894
為替差益	-	45,457
その他	1 175,629	1 163,909
営業外収益合計	664,209	792,452
営業外費用		
支払利息	1 32,935	1 34,646
為替差損	15,928	-
その他	516	505
営業外費用合計	49,380	35,152
経常利益	1,540,017	486,402
特別利益		
固定資産売却益	1,410	407,991
特別利益合計	1,410	407,991
特別損失		
固定資産除却損	81,263	59,028
賃貸借契約解約損	4 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
貸倒引当金繰入額	3 74,071	-
その他	43,649	942
特別損失合計	964,984	59,971
税引前当期純利益	576,444	834,423
法人税、住民税及び事業税	289,162	45,024
法人税等調整額	63,202	129,005
法人税等合計	225,960	174,029
当期純利益	350,484	660,393

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 25,225,496	1 22,288,238
売上原価	1 19,497,824	1 17,754,860
売上総利益	5,727,671	4,533,377
販売費及び一般管理費	1, 2 4,727,270	1, 2 4,743,846
営業利益又は営業損失( )	1,000,401	210,468
営業外収益		
受取利息	1 5,152	1 6,192
受取配当金	1 483,428	1 576,894
為替差益	-	44,304
その他	1 175,629	1 163,909
営業外収益合計	664,209	791,299
営業外費用		
支払利息	1 32,935	1 34,646
為替差損	13,631	-
貸倒引当金繰入額	5 163,103	5 181,216
その他	516	505
営業外費用合計	210,187	216,368
経常利益	1,454,423	364,462
特別利益		
固定資産売却益	1,410	407,991
特別利益合計	1,410	407,991
特別損失		
固定資産除却損	81,263	59,028
賃貸借契約解約損	4 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
貸倒引当金繰入額	3 74,071	-
その他	43,649	942
特別損失合計	964,984	59,971
税引前当期純利益	490,850	712,483
法人税、住民税及び事業税	322,423	45,024
法人税等調整額	64,309	148,427
法人税等合計	258,114	193,451
当期純利益	232,735	519,031

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,142		3,142	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							350,484	350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,142	-	197,279	194,136
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		350,484			350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110,043	110,043	110,043
当期変動額合計	-	194,136	110,043	110,043	84,092
当期末残高	1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,377,678	8,462,379
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,142		3,142	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							232,735	232,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,142	-	79,530	76,388
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,457,208	8,538,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	11,942,236	297,160	297,160	12,239,397
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		232,735			232,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			110,043	110,043	110,043
当期変動額合計	-	76,388	110,043	110,043	33,655
当期末残高	1,433	12,018,624	187,116	187,116	12,205,741

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,632		3,632	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							660,393	660,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,632	-	507,678	504,046
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	4,269,006	9,346,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		660,393			660,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,236	4,236	4,236
当期変動額合計	-	504,046	4,236	4,236	499,809
当期末残高	1,433	12,826,789	182,880	182,880	13,009,669

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,457,208	8,538,767
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,632		3,632	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							519,031	519,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,632	-	366,316	362,683
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	3,823,525	8,901,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	12,018,624	187,116	187,116	12,205,741
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		519,031			519,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,236	4,236	4,236
当期変動額合計	-	362,682	4,236	4,236	358,447
当期末残高	1,433	12,381,308	182,880	182,880	12,564,188

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,071,813千円	3,818,683千円
仕入高	8,878,285	7,694,154
製造費用	143,491	128,624
販売費及び一般管理費	274,063	243,870
営業取引以外の取引による取引高	597,955	688,694

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	498,123千円	425,093千円
給料	1,216,611	1,205,146
役員報酬	125,970	138,000
賞与	460,881	451,978
退職給付費用	23,107	1,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	-
研究開発費	576,640	508,957
減価償却費	229,952	271,098

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金繰入額	74,071千円	- 千円

4 賃貸借契約解約損

前事業年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。



(訂正後)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,071,813千円	3,818,683千円
仕入高	8,878,285	7,694,154
製造費用	143,491	128,624
販売費及び一般管理費	274,063	243,870
営業取引以外の取引による取引高	597,955	688,694

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	498,123千円	425,093千円
給料	1,216,611	1,205,146
役員報酬	125,970	138,000
賞与	460,881	451,978
退職給付費用	23,107	1,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	-
研究開発費	576,640	508,957
減価償却費	229,952	271,098

## 3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金繰入額	74,071千円	- 千円

## 4 賃貸借契約解約損

前事業年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。

5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	163,103千円	181,216千円

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,060千円	9,180千円
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
貸倒引当金	<u>87,850</u>	<u>42,447</u>
退職給付引当金	26,391	108,327
未払賞与	115,473	113,158
たな卸資産評価損	127,876	111,766
繰越欠損金	-	<u>239,420</u>
賃貸借契約解約損	221,760	-
その他	<u>302,929</u>	<u>271,775</u>
繰延税金資産小計	<u>948,721</u>	<u>1,006,600</u>
評価性引当額	<u>288,409</u>	<u>317,831</u>
繰延税金資産合計	<u>660,312</u>	<u>688,769</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定	-	158,927
特別償却準備金	13,478	12,014
その他有価証券評価差額金	<u>72,935</u>	<u>69,999</u>
繰延税金負債合計	<u>86,414</u>	<u>240,940</u>
繰延税金資産の純額	<u>573,897</u>	<u>447,828</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	<u>30.8%</u>
(調整)		
均等割額	<u>2.3</u>	<u>1.4</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.0</u>	<u>1.9</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>27.5</u>	<u>21.2</u>
留保金課税	<u>8.7</u>	-
回収時期未定一時差異	<u>8.4</u>	<u>4.0</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>12.1</u>	-
その他	<u>1.8</u>	<u>4.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.2</u>	<u>20.9</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,060千円	9,180千円
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
貸倒引当金	245,652	257,792
退職給付引当金	26,391	108,327
未払賞与	115,473	113,158
たな卸資産評価損	127,876	111,766
繰越欠損金	-	219,836
賃貸借契約解約損	221,760	-
その他	262,919	231,254
繰延税金資産小計	1,117,389	1,231,389
評価性引当額	446,212	533,176
繰延税金資産合計	660,312	680,212
繰延税金負債		
退職給付信託設定	-	158,927
特別償却準備金	13,478	12,014
その他有価証券評価差額金	72,935	69,999
繰延税金負債合計	86,414	240,940
繰延税金資産の純額	584,762	439,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の
均等割額	2.7	法人税等の負担率
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3	定実効税率の100
留保金課税	11.7	分の5以下である
回収時期未定一時差異	25.2	ため注記を省略し
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	ております。
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	291,448	10,259	162,344	139,363
製品保証引当金	58,615	55,958	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	-	46,000	-
関係会社事業損失 引当金	43,649	-	17,691	25,958

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	813,972	191,476	162,344	843,104
製品保証引当金	58,615	55,958	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	-	46,000	-
関係会社事業損失 引当金	43,649	-	17,691	25,958

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。